



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リニカル  
 コード番号 2183 URL <https://www.linical.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秦野 和浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 明宏 TEL 06-6150-2582  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,613	14.4	836	302.9	846	683.8	524	234.1
2021年3月期第3四半期	7,532	△8.2	207	△76.1	107	△86.1	157	△60.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 673百万円 (278.8%) 2021年3月期第3四半期 177百万円 (△52.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	23.24	-
2021年3月期第3四半期	6.96	-

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	15,336	6,057	39.5	268.20
2021年3月期	15,280	5,712	37.4	252.92

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,057百万円 2021年3月期 5,712百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	14.00	14.00
2022年3月期	-	0.00	-		
2022年3月期（予想）				14.00	14.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

通期	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
	10,700	4.1	683	50.6

経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益の連結業績予想につきましては、為替相場の変動など未確定な要素が多く予想の公表を控えております。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額であり、対前期増減率については2021年3月期に当該会計基準等を適用して算定した増減率を記載しております。

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	24,740,000株	2021年3月期	24,740,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,153,564株	2021年3月期	2,153,564株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	22,586,436株	2021年3月期3Q	22,586,510株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記資料には、本資料発表日現在の将来に関する見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実績の間には、今後様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は第3四半期連結累計期間として過去最高となる8,613百万円（前年同四半期比14.4%増）となりました。営業利益及び経常利益については、新型コロナウイルス感染症が流行する直前の2020年3月期第3四半期の利益水準を回復し、営業利益は836百万円（前年同四半期比302.9%増）、経常利益は外貨預金等による替差益24百万円等が発生したため846百万円（前年同四半期比683.8%増）となりました。

当社グループは日本発のグローバルCROとして日亜米欧など18か国に展開しており、経営環境は、新型コロナウイルス感染症の状況やワクチン接種の進捗状況によって地域間で引き続き差異が生じています。しかし、日本の復調や米国、欧州事業の業績が正常化したことにより、当社グループの業績は、2021年10月以降、月次の連結売上高が10億円を超え、好調に推移しました。これまでグローバル共同治験や海外案件の獲得は日本が主体でしたが、欧州、米国、アジア発のグローバル案件の獲得が増え始めており、当社グループが目指してきた日本・アジア、欧州、米国3極でのグローバル・コラボレーション及びグローバル・ワンストップサービスの提供によるグローバル・シナジーが次の段階に進み始めたものと考えております。

なお、当社では、期初において、日本・アジア地域は当第4四半期から、欧州は当第3四半期から、米国は当第2四半期から業績が正常化すると想定しており、現時点において当該想定に変更はありません。

次に、各地域の状況は下記のとおりです。

米国においては、7月以降デルタ株の感染が急速に拡大したものの、ワクチン接種が進んだことや重症化率/死亡率の低いオミクロン株への置換が進んだことなどから経済活動は引き続き改善しました。これに伴い、当社の米国事業においては、既存の受注案件を順調に消化し、売上高、営業利益が第3四半期連結累計期間として過去最高を記録しました。この結果、前年同期比で大幅な増収・営業増益となりました。米国市場の新薬開発は旺盛であり、引き続き新規案件の受注に注力してまいります。

欧州地域においては、当社の主要拠点国であるドイツ、フランス、スペイン等で米国同様に経済活動の改善傾向が続き、既存の受注案件を順調に消化し、さらに、複数の新規案件の売上貢献などにより売上高は第3四半期連結累計期間として過去最高を記録しました。この結果、前期の第3四半期と比較して業績は大きく回復し、増収・営業増益となりました。欧州事業では前期からの営業部門強化が大きな成果を出しており、日亜米欧で実施される大型グローバル案件等を含む複数案件の受注を獲得し、当期及び来期以降の売上に貢献する受注残高が大きく増加しています。以上のように、欧州事業につきましては、イギリスなどを中心に先行的な人材投資等のコスト増加要因はありますが、新型コロナウイルス流行前の成長・拡大路線に戻りつつあります。

日本・アジア地域においては、日本では、上半期の受注活動の成果が売上に貢献し始めたことに加え、8月末からデルタ株の感染が減少を始め第3四半期中は小康を保ったことで、受注案件の消化が進んだこと等により10月以降、月次の業績が前年を上回って推移したことや、原価の発生を抑制した結果、売上高は前年同期を下回ったものの、営業利益は大幅な増益となりました。

韓国では、ワクチン接種が進んだことから、治験環境が改善し、既存の受注案件を順調に消化したことや、当期獲得した複数案件が売上に貢献したことで、売上高、営業利益が第3四半期連結累計期間として過去最高を記録し、前年同期比で増収・営業増益となりました。

中国では、ワクチン接種が進み、治験環境が引き続き改善していることから受注案件を順調に消化し、前年同期比で売上高は増収となりましたが、先行的な人材投資等により営業利益は減益となりました。

台湾では、新型コロナウイルス感染拡大により新規案件の獲得が進まなかったこと等の影響により、前年同期比で減収・営業赤字となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高、営業利益及び経常利益ともに前年同期比で大幅な増収増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、Linical Accelovance America, Inc.（以下、LAA社）の前身であるAccelovance, Inc. が買収以前に受託していた案件に関する仲裁に関連する弁護士報酬や和解金の支払、サイバー攻撃に関連した対策費等が発生する一方、LAA社の売主との間で合併契約上の補償条項等に起因する紛争等に関し和解契約を締結し、エスクローから和解金を受け取ったことから524百万円（前年同四半期比234.1%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、売上高は141百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ17百万円減少しております。

上記の米国での紛争については、2021年11月12日に公表しました「（開示事項の経過報告）当社海外子会社に対

する仲裁の申立に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社の連結子会社であるLAA社とTopical Remedy, LLC等と和解契約を締結したことにより今後これに関連する費用の発生はなくなります。

また、2021年11月4日に公表しました「Accelovance, Inc. (現Linical Accelovance America, Inc.) の売主との和解に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の連結子会社であるLinical USA, Inc. (以下「LUI社」) が、2018年4月に買収しましたAccelovance, Inc. (現Linical Accelovance America, Inc.) の売主との間で、合併契約上の補償条項等に起因する紛争等に関し、2021年11月3日、売主がLUI社に対して1,445,000ドルをエスクローから支払う旨の条項を含む和解契約を締結しました。本件和解によってLUI社が受け取った1,445,000ドルについては、当第3四半期連結会計期間において特別利益に計上しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①CRO事業

当社グループのCRO事業につきましては、日本の復調や米国、欧州事業の業績が正常化したこと等の結果、売上高は7,901百万円（前年同四半期比16.5%増）、営業利益は1,856百万円（同60.3%増）となり、前年同期比で増収増益となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、売上高は135百万円増加し、営業利益は17百万円減少しております。

②育薬事業

当社グループの育薬事業につきましては、前期において新型コロナウイルス感染症の影響及び開発案件の絞り込みなど製薬会社の開発計画の修正を受け、当期の売上に貢献する受注の獲得が低調であったものの、当期においては受注獲得が順調なことに加え、原価の発生を抑制した結果、売上高は711百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益は232百万円（同25.7%増）となり、前年同期比で減収増益となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、売上高は6百万円増加し、営業利益に変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ55百万円(0.4%)増加し、15,336百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加、立替金及びその他流動資産の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ289百万円(3.0%)減少し、9,278百万円となりました。これは、主に前受金の増加、長期借入金、未払法人税等及び賞与引当金の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ345百万円(6.0%)増加し、6,057百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 概要

当第3四半期連結累計期間において、当社の経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。引き続き、当社グループは受託業務の選択と集中を推し進め、既存のCROとの差別化を図って参ります。

2022年3月期通期の業績予想につきましては、2021年5月14日に発表いたしました業績予想を据え置いております。今後、必要ある場合には速やかに公表させていただきます。

② 受注残高の推移

当社グループのCRO事業において受託する治験業務では、1年から3年程度の治験実施期間において、症例数や対象疾患に起因する治験の難易度などにより受託総額が決定します。この実施期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。育薬事業においても、同程度の期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。

受注残高は、既に契約を締結済みの受託業務の受注金額の残高であります。これは、今後1年から5年程度の期間で発生する売上高を示しており、当社グループの今後の業績予想の根拠となる指標であります。

表. 受注残高の推移

(単位：百万円)

	2021年 3月期末 (A)	2022年3月期		増減率% (B-A)/A
		第3四半期末	2022年2月 14日時点 (B)	
受注残高	19,196	19,731	19,139	△0.3
内訳	中外製薬	3,351	4,165	20.5
	エーザイ	2,926	4,107	37.1
	小野薬品工業	841	730	△16.4
	その他	12,077	10,727	△14.0

当第3四半期連結会計期間においては、2021年10月以降、月次の連結売上高が10億円を超え、受注残高を順調に消化しました。

各地域の受注状況につきましては、以下のとおりです。

米国においては、現在、良好な取引関係にある米国バイオテック企業等から複数の新規案件の打診を受け、契約に向けた交渉を行っております。

欧州地域においては、前期からの営業部門強化が当期に大きな成果を出しており、日米欧で実施される大型グローバル案件等を含む複数案件の受注を獲得しております。また、現在、複数の大型案件を含む新規案件の打診を受けており、来期以降の売上に貢献する受注の積み上げに向け、営業活動を活発化しております。

日本・アジア地域においても、来期以降の売上に貢献する新規案件の引き合いが増加しており、受注獲得に向けた営業活動を活発化しております。

以上の改善傾向にある受注環境のもと、2022年2月14日時点の受注残高は191億円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,084,201	5,557,893
売掛金	2,982,090	-
売掛金及び契約資産	-	3,138,747
前払費用	153,407	199,415
立替金	1,183,907	950,163
その他	355,957	167,304
貸倒引当金	△36,850	△32,870
流動資産合計	9,722,712	9,980,653
固定資産		
有形固定資産	701,164	660,998
無形固定資産		
のれん	3,463,418	3,308,168
その他	188,469	162,183
無形固定資産合計	3,651,888	3,470,351
投資その他の資産		
投資有価証券	294,423	369,095
長期前払費用	4,368	6,027
差入保証金	449,803	436,197
繰延税金資産	456,286	413,119
投資その他の資産合計	1,204,882	1,224,440
固定資産合計	5,557,935	5,355,790
資産合計	15,280,647	15,336,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	-	211
短期借入金	610,799	600,000
1年内返済予定の長期借入金	539,976	539,976
未払金	665,588	679,574
未払費用	455,003	411,898
未払法人税等	203,409	78,152
未払消費税等	38,793	47,317
前受金	1,909,343	2,092,502
預り金	635,639	766,670
賞与引当金	177,114	104,440
その他	98,155	143,362
流動負債合計	5,333,824	5,464,108
固定負債		
長期借入金	3,073,542	2,668,560
リース債務	468,192	429,339
退職給付に係る負債	645,066	679,511
その他	47,400	37,204
固定負債合計	4,234,202	3,814,615
負債合計	9,568,027	9,278,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
利益剰余金	6,142,987	6,339,391
自己株式	△657,461	△657,461
株主資本合計	5,699,568	5,895,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,084	50,357
為替換算調整勘定	△1,451	106,334
退職給付に係る調整累計額	3,418	5,054
その他の包括利益累計額合計	13,052	161,747
純資産合計	5,712,620	6,057,720
負債純資産合計	15,280,647	15,336,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	7,532,256	8,613,651
売上原価	5,552,087	5,934,911
売上総利益	1,980,168	2,678,739
販売費及び一般管理費	1,772,515	1,842,072
営業利益	207,653	836,666
営業外収益		
受取利息	10,052	423
投資有価証券評価益	10,674	-
為替差益	-	24,311
受取保険金	22,560	-
営業外収益合計	43,287	24,734
営業外費用		
支払利息	11,486	10,979
為替差損	129,533	-
投資有価証券評価損	-	2,781
その他	1,977	1,561
営業外費用合計	142,997	15,322
経常利益	107,943	846,079
特別利益		
和解金	-	160,486
特別利益合計	-	160,486
特別損失		
仲裁関連費用	107,673	136,594
情報セキュリティ対策費	-	99,053
解決金	134,630	-
特別損失合計	242,303	235,648
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△134,359	770,917
法人税、住民税及び事業税	39,335	230,399
法人税等還付税額	△285,122	-
法人税等調整額	△45,695	15,623
法人税等合計	△291,482	246,023
四半期純利益	157,122	524,893
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,122	524,893

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	157,122	524,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,515	39,273
為替換算調整勘定	28,865	107,786
退職給付に係る調整額	2,342	1,635
その他の包括利益合計	20,691	148,695
四半期包括利益	177,814	673,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,814	673,588

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の海外子会社で収益の認識時点を見直すことといたしました。また、従来は立替金として処理しておりました業務に関連して発生する一部の旅費交通費等について、売上高及び売上原価に両建てで計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は141,699千円増加、売上原価は159,660千円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,961千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は12,279千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より、「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。